

## 第 1 問

【解答】

	借方		貸方	
1	前受金	3,000,000	売上	3,000,000
2	従業員預り金	1,500,000	当座預金	1,690,000
	法定福利費	190,000		
3	備品減価償却累計額	3,600,000	備品	6,000,000
	貯蔵品	1,500,000		
	固定資産除却損	900,000		
4	仕入	600,000	受取手形	400,000
			買掛金	200,000
	保証債務費用	12,000	保証債務	12,000
5	繰越利益剰余金	34,000,000	未払配当金	20,000,000
			利益準備金	2,000,000
			減債積立金	12,000,000

【解説】

## 1 予約販売の問題。

予約を受けていた商品（CD 全集）を送付した場合、送付した分だけ売上を計上する。

各巻の販売価格は¥3,000。

第 1 巻と第 2 巻の 2 巻だから一人あたり ¥3,000×2 巻=¥6,000。

500 セット（500 人に）売れたのだから ¥6,000×500 セット=¥3,000,000。

結果、売上の金額は ¥3,000,000 となる。

なお、代金の全ては商品送付前に受け取っているため、そのときに前受金で処理されている。そのため、販売時（売上計上時）には代金を受け取れず、借方は前受金となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.57 参照

2 従業員からの預り金に関連する問題。

小切手を振りだした金額は全ての合計額である ¥1,690,000

従業員から預かった源泉所得税	¥750,000	} ¥1,500,000
従業員から預かった住民税	¥560,000	
従業員から預かった社会保険料	¥190,000	
会社の社会保険料	<u>¥190,000</u>	
合計	<u>¥1,690,000</u>	

したがって、貸方当座預金の金額は ¥1,690,000 となる。

ただし、従業員から預かった金額（上記枠線内）は、預かったときに従業員預り金で処理されている。従業員からの預り金は、預り金、所得税預り金、住民税預り金、社会保険料預り金などで処理されることもあるが、指定された勘定科目から、従業員預り金勘定を用いると判断すること。

会社の社会保険料は、従業員からの預り金とは別に法定福利費として処理する。

3 有形固定資産の除去に関する問題。

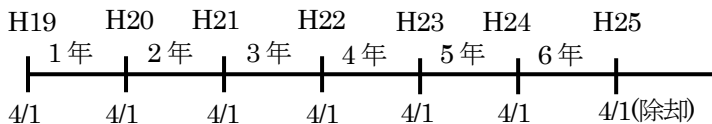
除去（備品）の問題で、間接法で処理されている場合、仕訳の一部として

(借) 備品減価償却累計額	(貸) 備品
貯蔵品	

まではすぐに記入できる。減価償却累計額を計算したあとで、除去損か除去益かがわかり、その金額が求められる。備品の取得原価は ¥6,000,000 であり、除去時の処分価格（貯蔵品で処理）は ¥1,500,000 であるから、これらの金額を記入すると、次のようになる。

(借) 備品減価償却累計額	(貸) 備品	6,000,000
貯蔵品	1,500,000	

次に時間軸を確かめる。



上記のように除去処分までに 6 年分の減価償却が行われている。

1 年分の減価償却費は、

$$(\text{¥}6,000,000 - \text{¥}0) \div 10 \text{年} = \text{¥}600,000$$

6 年分の減価償却費は、

$$\text{¥}600,000 \times 6 \text{年} = \text{¥}3,600,000$$

と計算される。

(借) 備品減価償却累計額	3,600,000	(貸) 備	品	6,000,000
貯 蔵 品	1,500,000			

これにより、仕訳において借方が¥900,000 不足していることがわかるため、固定資産除却損を計上する。

(借) 備品減価償却累計額	3,600,000	(貸) 備	品	6,000,000
貯 蔵 品	1,500,000			
固定資産除却損	900,000			

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.83~P.85 参照

#### 4 手形の裏書譲渡と保証債務に関する問題

まず、商品¥600,000 を仕入れたのだから借方にこれを記入する。

次に、かねてから受け取っていた約束手形、つまり以前に“借方 受取手形”として処理していた手形¥400,000 を裏書譲渡したので、これを“貸方 受取手形” ¥400,000 と記入する。

また、残額¥200,000 は貸方に買掛金¥200,000 とする。

保証債務とそれにかかわる費用については裏書した受取手形¥400,000 の 3%を計上すること。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.19 参照

#### 5 利益処分の問題

繰越利益剰余金は、純資産の 1 項目として貸借対照表の貸方に計上される勘定科目である。利益処分では、このように貸方に記録されていた繰越利益剰余金を、他の諸項目に振り替える仕訳を必要とする。したがって、仕訳においては、借方に繰越利益剰余金を記入し、貸方に利益処分承認された各項目に応じた勘定科目を記入する。

株主配当金が 1 株につき ¥5,000 であることが承認されると、発行済株式数が 4,000 株であるから、

$$4,000 \text{ 株} \times ¥5,000 = ¥20,000,000$$

と、¥20,000,000 を株主に配当として支払う義務が生じる。これを未払配当金（負債）として貸方に記入する。利益準備金は、資本準備金と合わせて、

①資本金の 4 分の 1 の金額まで、

②配当金の 10 分の 1 を

積み立てなければならない。

①は、資本金 ¥200,000,000

$$¥200,000,000 \div 4 = ¥50,000,000$$

と計算される。

②は、 $¥20,000,000 \div 10 = ¥2,000,000$

である。

資本準備金は¥20,000,000 であり、利益準備金は¥19,000,000 であるから、¥2,000,000 を積み立てても ¥41,000,000 となるため、¥55,000,000 には届かない。

したがって、¥2,000,000 全額を利益準備金に積み立てることとし、貸方に記入する。

減債積立金は問題文の指示通り、貸方に¥12,000,000 積み立てる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.110～P.113 参照

## 第 2 問

【解答】

1.

備 品									
年	月	日	適 用	借 方	年	月	日	適 用	貸 方
24	4	1	前期繰越	400,000	25	3	31	次期繰越	400,000

備品減価償却累計額									
25	3	31	次期繰越	270,000	24	4	1	前期繰越	210,000
					25	3	31	減価償却費	60,000
				270,000					270,000

建 物									
24	4	1	前期繰越	2,000,000	24	6	30	諸 口	800,000
	10	1	諸 口	1,000,000	25	3	31	次期繰越	2,200,000
				3,000,000					3,000,000

建物減価償却累計額									
24	6	30	建 物	80,000	24	4	1	前期繰越	512,000
25	3	31	次期繰越	500,200	25	3	31	減価償却費	68,200
				580,200					580,200

車 両									
24	5	1	未 払 金	500,000	25	3	31	次期繰越	500,000

車両減価償却累計額									
25	3	31	次期繰越	90,000	25	3	31	減価償却費	90,000

2. 平成 24 年度に発生した火災損失の金額           ¥          1,010,000          

【解説】

1.

資料 (1)

備品および建物勘定の借方に示されている前期繰越に、資料に基づきそれぞれの取得原価（備品 ¥400,000、建物：¥1,200,000 + ¥800,000 = ¥2,000,000）を記入する。

前期末までの減価償却累計額を計算すると、次のようになる。

備品減価償却累計額

$$(\text{¥}400,000 - \text{¥}40,000) \div 6 \text{年} \times 3.5 = \text{¥}210,000 \quad \Rightarrow \text{備品減価償却累計額勘定の貸方に前期繰越として記入}$$

※3.5 とは、3 年 6 か月のこと。6 か月は 1 年の半分だから 0.5 で計算する。

建物減価償却累計額

店舗  $(\text{¥}1,200,000 - \text{¥}120,000) \div 25 \text{年} \times 10 \text{年} = \text{¥}432,000$

倉庫  $(\text{¥}800,000 - \text{¥}0) \div 20 \text{年} \times 2 \text{年} = \underline{\text{¥} 80,000}$

¥512,000

つぎに、資料 (2) ~ (7) に基づき必要な仕訳を示す。

(2) H24.5/1

(借) 車 両 500,000 (貸) 未 払 金 500,000

車両勘定借方に記入

(3) H24.6/30

(借) 火 災 損 失 900,000 (貸) 仕 入 900,000

(借) 建物減価償却累計額 80,000 (貸) 建 物 800,000

減 価 償 却 費 10,000

未 決 算 710,000

建物減価償却累計額勘定の借方に記入。摘要欄は建物

建物勘定貸方に記入  
摘要欄は諸口

建物減価償却累計額の金額は、(1) で計算した前期末までの減価償却累計額 ¥80,000 である。

減価償却費の計算

火災が生じるまでは正常に使っていたので、当期首 4 月 1 日から 6 月 30 日までの 3 か月間の減価償却費を計上する。

$$(\text{¥}800,000 - \text{¥}0) \div 20 \text{年} \times \frac{3 \text{か月}}{12 \text{か月}} = \text{¥}10,000 \quad (\text{減価償却費})$$

借方に生じる差額を未決算とする。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.87~P.88 参照

(4) H24.7/20

(借) 建設仮勘定 100,000 (貸) 現 金 100,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.89 参照



第 3 問

【解答】

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	2,019,000		10,000				2,029,000	
当座預金	6,300,000		450,000				7,050,000	
			300,000					
受取手形	1,500,000			300,000			1,200,000	
売掛金	2,500,000						2,500,000	
貸倒引当金		90,000		21,000				111,000
売買目的有価証券	1,200,000		21,500				1,221,500	
繰越商品	1,960,000		2,200,000	1,960,000			1,974,000	
				100,000				
				126,000				
建物	10,000,000						10,000,000	
建物減価償却累計額		4,500,000		300,000				4,800,000
備品	1,500,000						1,500,000	
備品減価償却累計額		732,000		153,600				885,600
社債発行費	108,000			24,000			84,000	
支払手形		1,200,000						1,200,000
買掛金		1,800,000						1,800,000
社債		5,946,000		12,000				5,958,000
資本金		8,000,000						8,000,000
利益準備金		1,500,000						1,500,000
繰越利益剰余金		900,000						900,000
売上		48,500,000				48,500,000		
受取配当金		20,000		10,000		30,000		
有価証券利息		4,000		4,000		8,000		
仕入	34,900,000		1,960,000	2,200,000	34,660,000			
給料	5,820,000				5,820,000			
広告宣伝費	2,450,000				2,450,000			
保険料	900,000			180,000	720,000			
支払地代	2,000,000				2,000,000			
社債利息	35,000		12,000		72,000			
			25,000					
	73,192,000	73,192,000						
貸倒引当金繰入			21,000		21,000			
減価償却費			453,600		453,600			
有価証券評価(益)				21,500		21,500		
棚卸減耗損			100,000		100,000			
商品評価損			126,000		126,000			
社債発行費償却			24,000		24,000			
(前払)保険料			180,000				180,000	
(未収)有価証券利息			4,000				4,000	
(未払金)				450,000				450,000
(未払)社債利息				25,000				25,000
当期純(利益)					2,112,900			2,112,900
			5,887,100	5,887,100	48,559,500	48,559,500	27,742,500	27,742,500



## 【解説】

## 決算整理事項等

1. 配当金領収証を受領した場合、受取配当金（収益）として現金を受領したものとして処理する。

(借) 現金 10,000 (貸) 受取配当金 10,000

2. (1) 仕入先が、当社振出の小切手をまだ銀行で換金していない、未取付小切手の問題。当社での仕訳は必要ない。

- (2) 当社振出の小切手が相手に引き渡されていない、未渡小切手の問題。引き渡していたとして次の仕訳をしていると想定される。

(借) 広告宣伝費 450,000 (貸) 当座預金 450,000

この仕訳を修正しなければならないが、広告宣伝費は既に発生しており、修正する必要は無い。支払だけが行われていないと考え、次の修正仕訳を行う。

(借) 当座預金 450,000 (貸) 未払金 450,000

- (3) 未記帳の取引は当社で記帳しなければならない。次のような仕訳が必要となる。

(借) 当座預金 300,000 (貸) 受取手形 300,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.8~P.11 参照

3. 受取手形の金額 :  $¥1,500,000 - ¥300,000 = ¥1,200,000$

売掛金の金額 : 2,500,000

合計 : ¥3,700,000

¥3,700,000 に対して 3% の貸倒引当金を設定する。

$¥3,700,000 \times 3\% = ¥111,000$

貸倒引当金の残高が ¥90,000 あるため、決算日における引当額は

$¥111,000 - ¥90,000 = ¥21,000$

となり、必要な決算整理仕訳は次のようになる。

(借) 貸倒引当金繰入 21,000 (貸) 貸倒引当金 21,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.94~P.96 参照

4. 売上原価は仕入の行で行うため、まず次の決算整理仕訳が必要となる。

(期首棚卸高) (借) 仕入 1,960,000 (貸) 繰越商品 1,960,000

(期末棚卸高) (借) 繰越商品 2,200,000 (貸) 仕入 2,200,000

期末棚卸高の金額は帳簿棚卸高で次のように計算する。

数量 1,100 個  $\times$  原価 @ ¥2,000 = ¥2,200,000

棚卸減耗損および商品評価損は次のように計算する。

棚卸減耗損

帳簿棚卸数量 1,100 個－実地棚卸数量 (900 個＋150 個) = 50 個 (減耗した数量)

$$50 \text{ 個} \times \text{原価} @ \text{¥}2,000 = \text{¥}100,000$$

商品評価損

正味売却価額が異なる商品ごとに計算する。

$$900 \text{ 個} \times (\text{¥}2,000 - \text{¥}1,920) = \text{¥}72,000$$

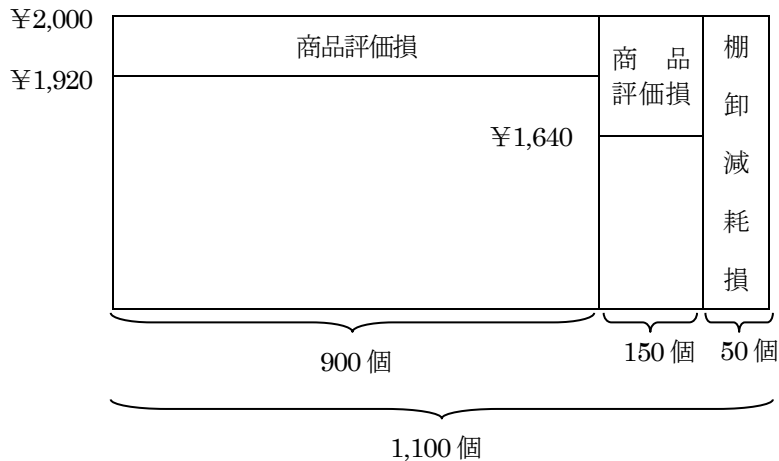
$$150 \text{ 個} \times (\text{¥}2,000 - \text{¥}1,640) = \underline{\text{¥}54,000}$$

$$\text{合 計} \quad \text{¥}126,000$$

結果、次のような決算整理仕訳が必要となる。

(借) 棚卸減耗損	100,000	(貸) 繰越商品	100,000
(借) 商品評価損	126,000	(貸) 繰越商品	126,000

図で示すと次のようになる。



新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.44～P.47 参照

5. 売買目的有価証券は社債を含めて全て決算日の時価に評価替えする。

	帳簿価額	時 価
A 社株式	¥ 302,500	¥ 328,000
B 社株式	¥ 400,000	¥ 394,000
C 社社債	<u>¥ 497,500</u>	<u>¥ 499,500</u>
	¥ 1,200,000	¥ 1,221,500
¥1,221,500	－ ¥1,200,000	= ¥21,500



この問題のように、前期に発行され、当期 1 年間償還されていない場合、計算は単純に考えると良い。前期の期首に発行されていようと、期中に発行されていようと、今年度の社債増加額は 1 年（12 か月）分で変わりが無いからである。

必要な決算整理事項は次のとおりとなる。

(借) 社債利息 12,000 (貸) 社債 12,000

また、10 月末日に利息を支払っているが、11 月から翌年の 3 月までの 5 か月間の利息が未払である。利息の金額は額面にに基づき次のように計算される。

$$¥6,000,000 \times 1\% \times \frac{5 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = ¥25,000$$

社債利息に関する決算整理事項は次のとおり。

(借) 社債利息 25,000 (貸) 未払社債利息 25,000

繰延資産として処理されていると考えられる社債発行費の当期における償却計算には、前期までの償却額を計算する必要がある。前期の 10 月に発行されているので、前期決算の 3 月末日まで 6 か月が経過しており、前期決算において 6 か月分だけ償却されている。したがって、残高試算表の ¥108,000 という金額は

$$60 \text{ か月 (償還期間 5 年の月数)} - 6 \text{ か月} = 54 \text{ か月}$$

と、54 か月分であることが分かる。

$$¥108,000 \div 54 \text{ か月} = ¥2,000$$

と 1 か月分の償却額を計算し、これに 12 を掛けて 1 年分の償却額を算定する。

$$¥2,000 \times 12 \text{ か月} = ¥24,000$$

決算整理事項は次のようになる。

(借) 社債発行費償却 24,000 (貸) 社債発行費 24,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.120～P.123 参照

8. 毎年同額を支払っている場合、再振替仕訳により、期首である 4 月から支払日の前月である 6 月までの 3 か月間が重複する。つまり 12 か月分+3 か月分の 15 か月分が計上されていることになる。そのため、残高試算表に示されている ¥900,000 は、15 か月分である。3 か月分の前払保険料は次のように計算される。

$$¥900,000 \div 15 \text{ か月} \times 3 \text{ か月} = ¥180,000$$

決算整理事項は次のようになる。

(借) 前払保険料 180,000 (貸) 保険料 180,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.172～P.173 参照